

# シンガポール

Republic of Singapore

	2011年	2012年	2013年
①人口：540万人（2013年）			
②面積：716.1km <sup>2</sup> （2013年）			
③1人あたりGDP：5万5,183米ドル （2013年）			
④実質GDP成長率（%）	6.1	2.5	3.9
⑤消費者物価上昇率（%）	5.2	4.6	2.4
⑥失業率（%）	2.0	2.0	1.9
⑦貿易収支（100万米ドル）	69,538	63,415	67,792
⑧経常収支（100万米ドル）	62,587	50,149	54,555
⑨外貨準備高（100万米ドル、 期末値）	237,737	259,307	273,065
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル、期末値）	1,176,836	1,190,443	1,300,329
⑪為替レート（1米ドルにつき、シ ンガポール・ドル、期中平均）	1.2579	1.2497	1.2513

〔注〕人口には滞在期間1年超の外国人を含む

〔出所〕①～⑤⑦⑧⑩⑪：シンガポール統計局、⑥：シンガポール人材省、⑨：シンガポール通貨金融庁

2013年のシンガポールの実質GDP成長率は政府の当初予想を上回る3.9%と堅調な伸びを示した。貿易面では、外部環境の改善を受け、輸出が2年ぶりに増加に転じた。近年、上昇が続いていた物価については、住宅関連費や自動車所有権証書の高騰が一段落し、落ち着きを見せているものの、雇用市場の逼迫に伴う人件費高騰が物価上昇のリスク要因となっている。対シンガポール直接投資では、エレクトロニクス製品やバイオ医薬品の研究開発、データ分析などの分野での新規投資が目立った。通商面では2013年以降、EU、湾岸協力会議（GCC）、台湾と、FTAの最終合意や締結が相次いだ。

## 金融をはじめサービス業が成長を牽引

2013年のシンガポールの実質GDP成長率は3.9%と、前年の2.5%を上回った。政府は当初、先進国経済の先行き不透明感などを懸念し、1.0～3.0%の緩やかな成長を見込んでいたが、外部環境の改善による輸出の回復とともに、堅調な消費が下支えした。

産業別では、GDPの3分の2を占めるサービス産業が前年比5.3%増（寄与度3.5%）と高く、中でも金融サービスは商業銀行の融資が好調だったことなどから10.8%増（1.1%）と経済を牽引。さらに、卸売り・小売りについても、海外向け・国内向け双方の卸売りが堅調で6.1%増（1.1%）、ビジネスサービスも4.3%増（0.6%）と寄与

表1 シンガポールの実質GDP成長率（産業別・需要項目別）

（単位：%）

	2012年	2013年	2012年				2013年				2014年 Q1		
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4			
産業別	実質GDP成長率	2.5	3.9	2.8	3.2	1.1	2.9	1.5	4.0	5.0	4.9	4.9	
	前年同期比	製造業	0.3	1.7	△1.1	4.1	△1.4	△0.2	△6.3	0.8	5.3	7.0	9.8
		建設	8.6	6.1	7.8	10.0	8.7	7.8	5.4	6.1	5.6	7.3	6.7
		サービス	2.8	5.3	3.5	2.9	1.5	3.3	4.3	5.7	5.8	5.5	4.4
		卸売り・小売り	△0.1	6.1	△0.3	0.2	△0.1	△0.2	4.6	6.8	6.4	6.4	5.4
		金融サービス	1.8	10.8	2.5	2.7	△2.3	4.5	13.2	11.1	8.3	10.5	5.4
		ビジネスサービス	5.5	4.3	5.1	6.0	4.9	5.8	4.1	4.5	4.3	4.3	3.4
		輸送・保管	5.2	3.2	7.2	4.0	4.2	5.5	△0.8	2.6	5.8	5.1	4.9
	実質GDP成長率	2.5	3.9	7.9	0.2	△3.6	7.6	1.9	10.2	0.7	6.9	2.3	
	前期比・年率	製造業	0.3	1.7	31.2	△11.8	△17.7	4.5	1.0	17.6	0.0	10.4	11.9
		建設	8.6	6.1	12.5	8.7	6.9	4.1	2.5	9.8	6.7	10.6	0.6
		サービス	2.8	5.3	△0.2	4.8	△0.1	8.7	4.3	10.0	0.6	7.1	0.4
		卸売り・小売り	△0.1	6.1	△15.4	3.9	2.4	8.8	3.6	12.9	1.3	7.7	0.6
金融サービス		1.8	10.8	△9.0	21.3	△7.1	16.2	25.2	12.5	△15.9	26.0	3.5	
ビジネスサービス		5.5	4.3	7.4	5.7	3.7	5.9	1.8	6.0	4.0	5.4	△1.3	
輸送・保管		5.2	3.2	20.8	△0.4	△0.3	3.6	△5.0	13.0	11.6	2.2	△5.6	
需要項目別	前年同期比	民間最終消費支出	3.9	2.6	5.0	3.2	3.9	3.6	2.9	2.8	2.6	2.1	2.8
	政府最終消費支出	△0.1	9.9	2.5	1.5	0.9	△5.4	11.0	9.2	5.9	12.9	△10.1	
	国内総固定資本形成	8.9	△1.9	22.3	5.3	0.3	9.7	△4.6	△1.8	3.4	△4.6	△1.1	
	財貨・サービスの輸出	1.5	3.6	3.2	3.0	△1.8	1.7	△2.7	4.3	6.8	6.0	6.8	
	財貨・サービスの輸入	3.1	3.1	5.5	3.9	△1.0	4.4	△1.0	2.3	7.7	3.5	5.6	

〔出所〕シンガポール統計局から作成

した。

このほか、建設業は、2013年は民間・公共住宅の建設ラッシュに加え、複数の大型公共事業により建設受注が過去最高を更新するなど活況を呈し、成長率は6.1%（寄与度0.3%）と好調であった。一方、製造業は第1四半期に前年同期比6.3%減と出遅れたが、外部環境の持ち直しに伴い、エレクトロニクス、輸送機器を中心に回復基調を示し、第2四半期以降は前年同期比でプラスに転じた。通年の成長率は1.7%（0.3%）と前年の0.3%を上回ったほか、2014年第1四半期の成長率も9.8%（前年同期比）と好調が続いている。

貿易産業省は2014年の経済動向について、世界経済が緩やかに回復を続ける中、製造業や卸売業など外需志向型の産業が引き続き回復基調を続けると見通す。しかし、その一方で同国のタイトな雇用市場が労働集約型産業の足かせになり得ると指摘し、2014年通年の経済成長率は2.0~4.0%と予測している。

マクロ経済のリスク要因としてかねてから指摘されてきた物価上昇について、2013年の消費者物価上昇率は2.4%と、2011年（5.2%）および2012年（4.6%）と比較して、やや落ち着きをみせている。これには、政府の相次ぐ不動産投機抑制策や民間住宅供給数の増加によって住宅関連費の上昇率が2.6%（2012年は7.8%）と落ち着いたこと、物価上昇の主たる要因だった自動車所有権証書（COE：Certificate of Entitlement）価格の高騰が一段落し、民間輸送費の上昇率が2.3%（2012年は7.1%）に低下したことなどが影響している。特に、COE価格については、2013年1月に9万2,100シンガポール・ドル（以下、Sドル）（1600cc以下）を記録し、一時は10万Sドルを超えるという見方もあったが、政府のローン規制や価格高騰の反動などによって12月には7万3,160Sドルに下落した。シンガポール通貨金融庁（MAS）は、2014年もCOE価格および住宅賃料の落ち着いた状況が続くとみており、消費者物価上昇率は1.5~2.5%を予測している。

一方、住宅関連費と民間輸送費を除いたコアインフレ率についても、2013年は前年から0.8ポイント下落し、1.7%となった。しかし、MASは雇用市場の逼迫が続く中、企業が人件費や経営コストの上昇分を価格に転嫁する可能性が高いとし、2014年のコアインフレ率については2.0~3.0%へと上昇すると予測している。MASは2014年4月の政策発表において、根強いインフレ圧力に対応するため、2012年4月から継続している金融引き締め政策を維持すると発表した。

失業率はリーマン・ショック以降、2%前後で推移している。人材省が発表した2013年通年の失業率は1.9%と前年から0.1ポイント低下する中で、労働力需給は逼迫

した状況が続いている。一方、政府は外国人就業規制を年々厳格化している。2000年代は国内労働力を補完しながら高い経済成長を維持するため、外国人を積極的に受け入れてきた同国だが、外国人の急増により住宅需給が逼迫したことによる家賃相場の高騰や雇用機会不均等などに対する国内からの批判の高まりを受け、2010年以降は外国人への過度な依存を抑制しつつ、生産性の向上を通じて経済成長を目指す方針へと転換を図っている。

近年、シンガポール経済を下支えしている観光関連産業については、2013年のシンガポールへの来訪者数は前年比7.4%増の1,557万人で、4年連続で過去最高を更新、観光収入も1.6%増の235億Sドルに増加した。また、ホテルの稼働率は86.3%、平均単価も258Sドルと前年並みの水準を維持した。近年は中国人来訪者の増加が著しく、2013年は11.6%増の227万人（構成比14.6%）で、国別ではインドネシア（19.8%）に次いで2位、10年前の2003年と比較すると約4倍に増加している。さらに、来訪者出身国別の観光収入では、中国がインドネシアを逆転し1位、中でもショッピングの占める割合が47%と、上位10カ国平均（25%）を大きく上回り、中国人旅行者の旺盛な購買力を示した。

## ■ IT製品輸出が回復、中国向けが好調

2013年の貿易（再輸出を含む総額ベース）は、輸出が前年比0.6%増の5,134億Sドル、輸入は1.6%減の4,668億Sドル、貿易収支は466億Sドルの黒字であった。輸入の伸びがマイナスとなるのは2009年（21.0%減）以来4年ぶりのことである。物価上昇率を除いた実質ベースでは輸出は3.3%増（輸出物価上昇率マイナス2.7%）、輸入は1.2%増（輸入物価上昇率マイナス2.8%）といずれも増加した。また、輸出のうち地場輸出（再輸出を除いた輸出）は3.8%減の2,742億Sドルに減少した一方、再輸出は6.2%増の2,392億Sドルであった。輸出総額に占める地場輸出の割合は53.4%と過半を占めている。

輸出を品目別（総額ベース）にみると、一般機械、化学品、石油製品はいずれも減少し、特に有機化学品は18.3%減と低調だった。一方、半導体等を中心とするIT製品は、前年に続き欧米向けが減少したものの、中国向け輸出が好調（17.1%増）で、4.3%増の1,815億Sドル（構成比35.4%）と3年ぶりに増加に転じた。IT分野を含むエレクトロニクス産業はGDPベースでも2013年は3.5%増と好調で、特に第4四半期の成長率は前年同期比20%近くまで迫り、製造業を大きく牽引した。一方、IT製品の地場輸出は前年比10.0%減で3年連続のマイナスを記録した上、この3年間の中でも最も大きい下げ幅となり、構成比も2年連続で25%を割っている。貿易産業

表2 シンガポールの主要品目別輸出入（再輸出を含む総額ベース）＜通関ベース＞

(単位：100万Sドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2012年	2013年			2012年	2013年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
一般機械	71,350	70,164	13.7	△1.7	63,139	61,353	13.1	△2.8
IT 製品	174,090	181,503	35.4	4.3	129,404	134,549	28.8	4.0
IT 最終財	41,612	41,858	8.2	0.6	34,732	33,274	7.1	△4.2
コンピューター・周辺機器	23,159	21,365	4.2	△7.7	16,904	15,768	3.4	△6.7
IT 部品	132,478	139,645	27.2	5.4	94,672	101,276	21.7	7.0
半導体等電子部品類	101,865	112,534	21.9	10.5	73,131	80,214	17.2	9.7
精密機器	19,313	21,402	4.2	10.8	15,123	16,148	3.5	6.8
輸送機器	18,507	16,925	3.3	△8.5	18,547	15,467	3.3	△16.6
化学品	71,563	66,257	12.9	△7.4	37,070	36,128	7.7	△2.5
化学工業品	51,887	46,323	9.0	△10.7	24,660	25,039	5.4	1.5
有機化学品	27,613	22,573	4.4	△18.3	8,706	9,173	2.0	5.4
医薬品	8,510	8,507	1.7	△0.0	2,727	2,783	0.6	2.0
プラスチック・ゴム	19,676	19,934	3.9	1.3	12,410	11,088	2.4	△10.7
食料品	10,580	11,669	2.3	10.3	14,134	15,180	3.3	7.4
石油製品	93,207	88,346	17.2	△5.2	146,513	137,857	29.5	△5.9
繊維製品	2,678	2,765	0.5	3.2	4,231	4,928	1.1	16.5
卑金属・同製品	13,490	13,841	2.7	2.6	19,448	19,127	4.1	△1.6
鉄鋼製品	3,857	4,158	0.8	7.8	6,116	6,168	1.3	0.9
合計（その他含む）	510,329	513,391	100.0	0.6	474,554	466,762	100.0	△1.6

〔出所〕シンガポール貿易統計から作成

表3 シンガポールの主要品目別地場輸出（再輸出を除く）＜通関ベース＞

(単位：100万Sドル、%)

	輸出 (FOB)				
	2012年	2013年			
	金額	金額	構成比	伸び率	寄与度
一般機械	34,106	31,561	11.5	△7.5	△0.9
IT 製品	70,690	63,632	23.2	△10.0	△2.5
IT 最終財	20,429	19,264	7.0	△5.7	△0.4
IT 部品	50,261	44,369	16.2	△11.7	△2.1
コンピューター・周辺機器	12,840	11,440	4.2	△10.9	△0.5
半導体等電子部品類	31,815	30,078	11.0	△5.5	△0.6
精密機器	10,734	11,337	4.1	5.6	0.2
輸送機器	7,974	5,345	1.9	△33.0	△0.9
化学品	52,200	46,948	17.1	△10.1	△1.8
化学工業品	40,950	34,528	12.6	△15.7	△2.3
有機化学品	24,511	19,230	7.0	△21.5	△1.9
医薬品	7,690	7,531	2.7	△2.1	△0.1
プラスチック・ゴム	11,250	12,419	4.5	10.4	0.4
食料品	4,674	5,441	2.0	16.4	0.3
石油製品	69,138	69,875	25.5	1.1	0.3
繊維製品	500	550	0.2	10.1	0.0
卑金属・同製品	4,562	4,872	1.8	6.8	0.1
鉄鋼製品	1,140	1,375	0.5	20.6	0.1
合計（その他含む）	285,147	274,192	100.0	△3.8	△3.8

〔出所〕シンガポール貿易統計から作成

省は2014年2月発表のエコノミック・サーベイ（経済報告）の中で、IT分野における生産と地場輸出の乖離について、①需要の力強い回復をにらんで企業が在庫を積み上げていること、②企業が設計のような高付加価値部門を国内に残し、低付加価値の製造活動を国外に外注する動きがあり、生産高には反映されるものの、輸出統計には必ずしも反映されていない可能性があること、の2点を指摘している。

輸出を国・地域別にみると、中国、米国向けが増加し、日本、ASEAN、EU28向けが減少した。中国向けは

10.3%増の605億Sドルで4年連続の増加、米国向けは3年ぶりに増加し、7.3%増の294億Sドルだった。一方、ASEAN向けは0.7%減の1,612億Sドルと、2009年以来の減少となり、特に、通貨のルピア安基調が続いたインドネシア向けが6.3%減となった。このほか、EU28向けは2012年（4.9%減）から下げ幅を拡大し、14.7%減の394億Sドルとなった。対日輸出は2.5%減の221億Sドルで、IT製品（2.4%減の114億Sドル）や化学品（2.7%減の35億Sドル）が減少したが、一般機械（5.8%増の33億Sドル）は増加した。

輸入を品目別にみると、最大の輸入品目である石油製品が5.9%減の1,379億Sドル、IT製品は4.0%増の1,345億Sドルであった。また、乗用車は前述のとおりCOE価格の高騰が一服したものの依然として高値が続いていることなどの影響により、前年から下げ幅を拡大し、7.1%減の14億Sドルとなった。このほか、国・地域別では、中国や台湾などからの輸入が増加した一方で、日本や韓国、ASEAN、インド、EU28、中東からの輸入が軒並み減少した。対日輸入は13.6%減の255億Sドルで、3年連続の減少となった。主力のIT製品（14.5%減の69億Sドル）

表4 シンガポールの主要国・地域別輸出入（再輸出を含む総額ベース）＜通関ベース＞

(単位：100万Sドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2012年	2013年			2012年	2013年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア・大洋州	316,011	319,775	62.3	1.2	265,059	261,659	56.1	△1.3
日本	22,609	22,054	4.3	△2.5	29,539	25,511	5.5	△13.6
中国	54,873	60,531	11.8	10.3	48,950	54,669	11.7	11.7
香港	55,900	57,351	11.2	2.6	3,637	3,687	0.8	1.4
韓国	20,713	20,799	4.1	0.4	32,025	30,069	6.4	△6.1
ASEAN	162,238	161,158	31.4	△0.7	99,730	97,465	20.9	△2.3
マレーシア	62,869	62,461	12.2	△0.6	50,501	51,091	10.9	1.2
インドネシア	54,131	50,741	9.9	△6.3	25,228	24,049	5.2	△4.7
タイ	19,500	18,987	3.7	△2.6	12,675	11,605	2.5	△8.4
ベトナム	12,944	13,603	2.6	5.1	2,807	3,826	0.8	36.3
フィリピン	7,920	8,379	1.6	5.8	7,547	6,366	1.4	△15.6
インド	13,593	14,038	2.7	3.3	16,213	11,416	2.4	△29.6
台湾	18,058	19,142	3.7	6.0	31,601	36,272	7.8	14.8
EU28	46,208	39,396	7.7	△14.7	59,616	57,648	12.4	△3.3
中東	10,869	11,939	2.3	9.8	65,514	59,894	12.8	△8.6
湾岸協力会議 (GCC) 諸国	8,495	9,760	1.9	14.9	60,096	53,823	11.5	△10.4
北米 (NAFTA)	31,256	33,168	6.5	6.1	52,046	53,212	11.4	2.2
米国	27,445	29,444	5.7	7.3	48,201	48,279	10.3	0.2
アフリカ	11,077	10,820	2.1	△2.3	2,230	2,524	0.5	13.2
中南米	22,938	22,625	4.4	△1.4	14,044	16,200	3.5	15.4
合計 (その他含む)	510,329	513,391	100.0	0.6	474,554	466,762	100.0	△1.6

[注] アジア・大洋州は、ASEAN + 6 (日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド) に台湾を加えた合計値。

[出所] シンガポール貿易統計から作成

表5 シンガポールの対日用品別輸出入（再輸出を含む総額ベース）＜通関ベース＞

(単位：100万Sドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2012年	2013年			2012年	2013年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
一般機械	3,154	3,337	15.1	5.8	7,344	5,824	22.8	△20.7
IT 製品	11,663	11,382	51.6	△2.4	8,091	6,915	27.1	△14.5
IT 最終財	2,130	2,422	11.0	13.7	2,648	2,264	8.9	△14.5
コンピューター・周辺機器	1,676	1,681	7.6	0.3	593	569	2.2	△4.0
IT 部品	9,533	8,960	40.6	△6.0	5,442	4,651	18.2	△14.5
半導体等電子部品類	6,801	7,213	32.7	6.1	3,622	3,011	11.8	△16.9
精密機器	1,262	1,233	5.6	△2.3	1,395	1,281	5.0	△8.2
輸送機器	751	795	3.6	5.8	1,377	1,187	4.7	△13.8
化学品	3,598	3,501	15.9	△2.7	2,727	2,523	9.9	△7.5
化学工業品	2,902	2,873	13.0	△1.0	1,809	1,711	6.7	△5.4
有機化学品	463	468	2.1	1.1	370	332	1.3	△10.3
医薬品	1,485	1,548	7.0	4.2	49	48	0.2	△2.9
プラスチック・ゴム	696	628	2.8	△9.8	918	812	3.2	△11.5
食料品	1,077	1,051	4.8	△2.4	298	283	1.1	△5.2
石油製品	574	149	0.7	△74.1	4,000	3,727	14.6	△6.8
卑金属・同製品	593	638	2.9	7.5	2,595	2,433	9.5	△6.3
合計 (その他含む)	22,609	22,054	100.0	△2.5	29,539	25,511	100.0	△13.6

[注] 輸出の各品目の合計値が総額を超えるのは、IT 製品と一般機械に重複する品目があるため。

[出所] シンガポール貿易統計から作成

や一般機械 (20.7%減の58億Sドル) が大きく減少したのをはじめ、幅広い品目で輸入が減少した。

## ■ EU、GCC、台湾と相次ぎFTA進展

シンガポールの発効済みFTA件数は21件で (2014年7月時点)、FTAカバー率 (貿易総額に占めるFTA発効国との貿易比率、2013年) は76.9%に達している。

2013年には、新たに7月にシンガポール・コスタリカ

FTA (2010年署名) が発効、9月にGCCシンガポールFTA (2008年署名) が発効した。また、同じく9月には、2012年12月に合意に至っていたEUシンガポールFTAの内容が明らかとなった。さらに11月にはシンガポール・台湾FTAが署名、その後2014年4月に発効するなど、FTAの締結・発効が相次いだ。

GCCシンガポールFTAは、物品貿易、税関手続き、サービス貿易、投資、政府調達、電子商取引、人の移動

表6 シンガポールのFTA発効・署名・交渉状況 (単位：%)

	FTA	シンガポールの貿易に占める構成比 (2013年)		
		往復	輸出	輸入
発効済み	ASEAN	23.5	28.0	20.9
	米国	8.9	6.3	10.3
	中国 (ASEAN、二国間)	11.5	11.1	11.7
	日本 (ASEAN、二国間)	4.9	3.9	5.5
	オーストラリア (ASEAN、二国間)	2.5	4.8	1.1
	韓国 (ASEAN、二国間)	5.2	3.2	6.4
	インド (ASEAN、二国間)	2.4	2.3	2.4
	パナマ	1.9	5.1	0.0
	ニュージーランド (ASEAN、二国間、TPP)	0.4	0.6	0.2
	欧州自由貿易連合 (EFTA)	1.3	0.9	1.6
	チリ (TPP)	0.0	0.0	0.0
	ペルー	0.0	0.0	0.0
	ヨルダン	0.0	0.0	0.0
	湾岸協力会議 (GCC)	7.9	1.6	11.5
	コスタリカ	0.1	0.0	0.2
台湾	6.4	4.1	7.8	
小計	76.9	72.0	79.7	
合意済み	EU	11.3	9.4	12.4
交渉中	環太平洋パートナーシップ (TPP) (P12)	30.2	30.6	29.9
	カナダ	0.3	0.3	0.3
	メキシコ	0.5	0.3	0.7
	パキスタン	0.1	0.2	0.0
	ウクライナ	0.1	0.0	0.1

〔注〕 輸出はシンガポール原産品 (再輸出を除く)、輸入は輸入総額を使用。

〔出所〕 シンガポール国際企業庁、シンガポール貿易統計から作成

など幅広い分野を含む協定である。物品貿易分野では、GCC側は協定発効と同時に品目総数の約95%の品目の関税を撤廃、品目総数の2.7%は協定発効5年後に関税を撤廃、残りの品目は関税削減・撤廃の対象外で、シンガポールからGCC諸国への市場アクセスが改善される。また、ハラール認証 (イスラム法上、適正な方法で処理、加工されたものであることを証明する制度) の相互認証に関する取り決めも注目される。同FTAでは、協定発効後1年以内に、シンガポールのハラール基準認証制度である「シンガポールMUISハラール基準 (SMHS)」をGCC諸国において認証することについて交渉することを約束する条項が盛り込まれており、食品の基準認証面での円滑化も期待されている。

EUシンガポールFTAも、物品貿易のみならず、サービス貿易、非関税障壁、政府調達、知的財産権 (知財)、競争など幅広い分野を含む包括的なFTAである。公開された協定書によると、物品貿易分野においては、EUがシンガポールに輸出する品目は、①協定発効と同時に関税を撤廃する品目、②段階的に関税を削減し3年後に関税を撤廃する品目、③段階的に関税を削減し5年後に関税を撤廃する品目、④対象外品目、の4種類に分類され、シンガポール貿易産業省の発表によると、EUが協定発

効と同時に即時撤廃する品目は、品目ベースで80%、残り20%の品目は段階的関税撤廃品目に分類されているとしている。原産地規則についても、複数の基準から、FTAの利用者が基準を選択できる選択型が多く品目で採用されている。また、非関税障壁分野では、貿易の技術的障害に関する章が設けられ、自動車、エレクトロニクス、医薬品、再生可能エネルギーの分野で、個別の付属書を定めるなど、EUの基準認証の国際標準化を進めるEU側の要望が反映されているものとみられる。サービス分野では、シンガポールで外資規制 (1外資系銀行につき、原則として店舗を1カ所に制限) が残されている銀行リテール分野で、認定フルバンク (QFB) ステータスを有するEUの商業銀行が顧客サービス拠点を25拠点まで設置することを認める条項が含まれていることが注目される。また、知的財産権分野では、著作権についてその期間を70年と定めるとともに、地理的表示に対する知財権が強化されることなどが盛り込まれ、政府調達についてもWTOの政府調達協定 (GPA) を上回る自由化が盛り込まれた。同FTAの発効には、EU側の批准手続きに時間がかかるため、2015年ごろとなる見込みだ。

シンガポール・台湾FTAは、物品貿易、税関手続き、サービス貿易、投資、政府調達、知財、紛争解決、電子商取引など17章からなる包括的FTAである。物品貿易分野における台湾の関税撤廃・削減スケジュールは、協定発効と同時に関税を即時撤廃する品目が全体の83%を占め、段階的撤廃・削減品目を含めると最終的に99.5%の品目で関税を撤廃・削減する。また、政府調達分野も注目され、両国・地域ともにGPAで約束している中央政府機関の基準額を相互に引き下げ、また台湾は対象となる地方政府機関の拡大も約束している。

## ■ 直接投資は堅調なもの、外国投資は減少

経済開発庁 (EDB) が管轄する内資、外資による対内直接投資 (コミットメントベース) は2013年、121億Sドルと前年比24.2%減少した。このうち、外国資本による投資は36.6%減の90億Sドルと、2012年と比べて大型投資案件が少なかったことから大幅減となった。

国・地域別では、欧州が前年比4.7%増の33億Sドルと増加したが、米国や日本の投資はいずれも2桁の減少となった。一方、国内資本による投資は、前年比71.1%増の31億Sドルと大幅増となった。

業種別では、化学とエレクトロニクスは2013年にそれぞれ投資額が前年比で2桁の減少となったが、両業種の構成比は合計で47.6%と、引き続き投資先として最大の割合を占めた。一方、大きく投資を伸ばしたのが前年比2.6倍のバイオメディカルと、2.4倍のサービス産業だっ

表7 シンガポールの国・地域別／業種別対内直接投資  
＜コミットメントベース＞

(単位：100万Sドル、%)

	2012年	2013年			
		金額	金額	構成比	伸び率
合計	16,008	12,135	100.0	△24.2	
国・地域別	国内資本	1,838	3,145	25.9	71.1
	外国資本 (小計)	14,170	8,991	74.1	△36.6
	米国	5,655	3,725	30.7	△34.1
	欧州	3,134	3,281	27.0	4.7
	日本	968	670	5.5	△30.7
	アジア・大洋州、その他	4,414	1,314	10.8	△70.2
業種別	製造業	14,299	7,957	65.6	△44.4
	エレクトロニクス	6,239	3,264	26.9	△47.7
	化学	6,678	2,509	20.7	△62.4
	バイオメディカル	316	807	6.6	155.3
	精密エンジニアリング	360	588	4.8	63.4
	輸送エンジニアリング	579	697	5.7	20.3
	その他製造業	127	94	0.8	△26.4
	サービス産業	1,708	4,178	34.4	144.6

〔出所〕 経済開発庁 (EDB) から作成

た。

主要案件をみると、化学分野では、英蘭ロイヤル・ダッチ・シェルが2013年4月、高純度エチレンオキシサイド (HPEO) とエトキシレートの新生産設備を着工した (投資額未公表)。また、川下部門ではベルギーのソルベイは同月、前出のシェルから直接HPEOを調達してアルコキシル工場建設を発表するなど、今後も川下部門においても投資の拡大が期待されている。このほか、中国石油化工 (シノベック) は2013年7月、中国以外では初めてとなる潤滑油の製造プラントを開所した。

また、エレクトロニクス分野では次世代技術に対する研究開発 (R&D) への投資が目立った。台湾の聯華電子 (UMC) は2013年5月、シンガポール国内にある既存施設内に、R&Dと先端製造技術の研究を行う施設の設置を

表8 シンガポールの対内直接投資案件 (2013年1月～2014年3月)

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
電機	ダイソン	英国	2013年2月	1億Sドル	デジタルモーター新工場を開設し、シンガポールでのモーター生産能力を年間400万台と倍増。
電子	聯華電子 (UMC)	台湾	2013年5月	1億1,000万米ドル	特殊プロセスの研究開発 (R&D) と製造拠点を既存工場内に設置。
	シーゲート・テクノロジー	米国	2013年7月	1億Sドル	小型端末向け製品のR&D施設を着工 (2015年完成予定)。
化学	ロイヤル・ダッチ・シェル	英国・オランダ	2013年4月	未公表	高純度エチレンオキシサイド (HPEO) とエトキシレートの新生産設備を着工 (2014年中に稼働開始予定)。
	ソルベイ	ベルギー	2013年4月	未公表	界面活性剤の開発・生産に使用するモノマー (単量体) を生産するためのアルコキシル工場を建設 (2015年中に稼働開始予定)。
	中国石油化工 (シノベック)	中国	2013年7月	105億円	中国国外では初の潤滑油製造プラントを開所。
情報通信技術	デル、インテル、レボリューション・アナリティクス	米国	2013年6月	未公表	3社共同でビッグデータの解析拠点「ビッグデータ・イノベーション・センター」を開設。
	NEC	日本	2013年9月	未公表	ビッグデータ、セキュリティ、スマートエネルギーなどの領域を中心としたR&D拠点「NECラボラトリーズシンガポール」設立。
消費財	ジボダン	スイス	2013年6月	1億Sドル	香料のR&D、製造施設を着工 (2014年中に完成予定)。地域の調香師を育成する研修施設も併設。
	プロクター・アンド・ギャンブル (P&G)	米国	2014年3月	2億5,000万米ドル	シンガポールの民間研究施設としては最大のR&D施設「シンガポール・イノベーション・センター」開設。ヘアケア、スキンケアなどパーソナルケア製品の研究拠点で、研究員は約500人。
飲食品	ディアジオ	英国	2013年7月	未公表	アジア太平洋テクニカル・センターを開設。研究員30人体制で、蒸留酒とパッケージのR&Dに従事。
医薬品	ノバルティス	スイス	2013年2月	5億米ドル	バイオ医薬品の製造プラント着工 (2016年完成予定)。
	アムジェン	米国	2013年3月	2億米ドル	同社としてはアジア初となるバイオ医薬品の製造工場を建設 (2015年完成予定)。
	アステラス製薬	日本	2013年7月	未公表	医薬品販売子会社アステラス・ファーマ・シンガポール設立。シンガポールでの医薬品自社販売とマレーシアでの委託販売開始。
	参天製薬	日本	2013年12月	3,500万円	ASEANでの製造販売承認取得や地域のニーズに合った商品開発などASEAN事業強化のため、現地法人サンテン・ファーマシューティカル・アジア設立。
ゲーム	バンダイナムコスタジオ	日本	2013年3月	100万Sドル	アジア地域のコンテンツ開発統括拠点として子会社設立。
コンサルティング	博報堂コンサルティング	日本	2013年1月	50万Sドル	初の海外拠点、博報堂コンサルティング・アジア・パシフィックを設立。アジアでのブランド、マーケティング強化のためのコンサルティングサービス開始。
飲食	スープストックトーキョー	日本	2013年6月	30万Sドル	6月に現地法人を設立、12月に海外1号店を都心部に出店。
	サッポロライオン	日本	2013年10月	未公表	「銀座ライオン」のシンガポール1号店を高級住宅街に開店。

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

表9 シンガポールの対外直接投資案件（2013年1月～2014年3月）

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
エネルギー	テマセク・ホールディングス	スペイン	2013年3月	13億5,000万米ドル	スペイン大手石油会社レプソル株5.04%を追加取得し、持ち株比率を6.3%に引き上げ。シンガポール企業による対スペイン投資としては過去最大。
	ボウステッド・シンガポール	日本	2013年3月	7,500万Sドル	子会社ボウステッド・ノリッジを通じ、キンナリー・パワー・アセツとの合弁で、九州の太陽光発電事業に参入。
	テマセク・ホールディングス	タンザニア	2013年11月	12億8,800万米ドル	テマセクの子会社パピリオン・エナジー、タンザニアの液化天然ガス（LNG）鉱区の権益20%を取得。
不動産	キャピタランド	マレーシア	2013年2月	3億2,400万Sドル	テマセク、マレーシアのイスカンダル・ウオーターフロント（IWSB）と共同で、ジョホール州のイスカンダル開発地域内のダンガベイの土地（71.4エーカー）を取得し、複合タウンシップ開発契約に調印。10～12年間で段階開発。
	メープルツリー・インベストメンツ	中国	2013年3月	770億円	上海市閘行にショッピングモールとオフィスビルの大型複合施設（総床面積29万7,000平方メートル）を着工（第1期工事：2015年完成予定）。同社の対中国投資プロジェクトの中では最大。
	キャピタモールズ・アジア（CMA）	中国	2013年7月	3億5,660万Sドル	北京でショッピングモール「グランドキャニオン・モール」を入札で落札。CMAが北京で保有するモールは10軒。
	GIC（旧シンガポール政府投資公社）	インドネシア	2013年10月	未公表	ジャカルタ中心部のグレードAのオフィスタワー（47階建て）を取得。タワーは2015年に完成予定。
	ポンティアック・ランド	米国	2013年11月	8億6,000万米ドル	ニューヨーク中心部の住宅物件（72階建て）の開発プロジェクトに出資（2018年以降入居開始予定）。
	GIC	英国	2013年12月	未公表	ロンドン金融街の複合オフィス施設「ブロードゲート」権益50%取得。
	GIC	米国	2014年1月	13億米ドル	アプダビ投資庁、米リレーテッド・カンパニーズと共同で、米ニューヨークのオフィスビル「タイム・ワーナー・センター」のオフィススペース（110万平方フィート）を取得。
	クリサス・リテール・トラスト（CRT）	日本	2014年3月	142億5,000万円	東京の商業施設、「Luz大森」と「NIS WAVE I」を取得。
金融	GIC	英国	2013年10月	未公表	GICと米ブラックストーン、英保険会社ロスシー・ライフの株28.5%をそれぞれ取得。
	OCBC	中国	2013年9月	2億Sドル	上海浦東新区の6階建てオフィスビルを取得し、中国事業統括本部を開設。
	DBS	中国	2014年1月	未公表	上海の自由貿易試験区（FTZ）出張所の営業を開始。
観光	アマンリゾートグループ	日本	2013年11月	未公表	東京大手町の新築ビル上層部に高級ホテル「Aman Tokyo」を2014年中に開業。
小売り	テマセク・ホールディングス	香港	2014年3月	57億米ドル	香港のハチソン・ワンポア傘下の小売りチェーン「ASワトソン」の株式24.95%取得。

〔出所〕各社発表および報道などから作成

発表した（投資額約1億米ドル）。また、米シーゲート・テクノロジーは7月、小型端末向け製品のR&D施設を着工した（投資額約1億Sドル）。

EDBは、バイオロジクス（バイオ医薬品）、ビッグデータ（データ分析）、消費財、宇宙産業の4部門を新たな成長重点部門に位置付けているが、2013年にはこれら重点部門の投資が拡大している。バイオロジクスとは従来の化学合成の医薬品と違い、遺伝子やタンパク質など生物由来の物質や機能を利用して製造したバイオ医薬製品を指す。2013年には2月にスイス・ノバルティスがバイオ医薬品の製造プラントを着工（投資総額5億米ドル）。翌3月にも米アムジェンが同社として初めてアジアに設置するバイオ医薬品の製造工場を着工した（投資総額2億米ドル）。さらに、米サーモフィッシュサイエンティフィックは同年8月、バイオ医薬品工場を開所した。この結果、シンガポールのバイオ医薬品の工場は建設中を含め8カ所に増え、投資総額は約24億Sドルとなった。

このほか重点分野では、ビッグデータがらみの新規投

資案件が相次いだ。米国のデル、インテル、レボリユーション・アナリティクスの3社は2013年6月、「ビッグデータ・イノベーション・センター」を共同開設。日系もNECが同年9月に、ビッグデータやスマートエネルギーなどを重点的に研究する新拠点「NECラボラトリーズシンガポール」を設立した。

さらに、所得向上で中間層が拡大している東南アジア市場を狙った消費財の製造工場やR&D施設への投資もあった。主な投資案件としては、スイスの香料製造会社ジボダンが2013年6月、製造とR&D施設を着工した。施設にはアジア太平洋地域の調香師を育成する研修所も併設する。また、米プロクター・アンド・ギャンブル（P&G）は2014年3月、ヘアケアなどパーソナルケア製品を研究する施設を開設した。同施設はバイオポリス内に設置され、シンガポールの民間研究施設としては最大規模となった。バイオポリスは2004年にバイオメディカルのR&D拠点として開設され、段階的に拡張してきたが、近年では研究所の誘致対象をバイオメディカルに

とどまらず、パーソナルケア、医療機器、食品へと拡張している。

## ■ 勢いを増す日本の対シンガポール進出

日本の財務省発表の国際収支統計によると、2013年の日本の対シンガポール直接投資（フロー、円建て公表値を米ドル換算）は35億米ドルと、前年比2.3倍の大幅増となった。

日系企業の対シンガポール進出の動きは、2013年も前年に引き続き堅調だった。シンガポール日本商工会議所（JCCI）に加盟する会員数（法人・個人含む）は2013年末時点で800の大台に達した。同会員数が800の大台に達するのは、2001年以來のことだ。

2013年は、日系企業の進出や事業拡大が相次いでいるのを受けて、サポート企業の進出が目立った。2012年には三つの日系法律事務所が事務所を開設したのに続き、2013年に長島・大野・常松法律事務所、港国際グループ、アンダーソン・毛利・友常法律事務所がそれぞれ事務所を開設し、日系法律事務所は6事務所に増えた。また、博報堂コンサルティングは同年1月から、日系企業のブランド、マーケティングのコンサルティングサービスを開始した。さらに、AGSコンサルティングが同年3月、TOMAコンサルタンツグループが10月にそれぞれ税理・会計事務所の支社を開設したほか、市場調査会社や広告事務所の進出も相次いだ。このほか地方銀行も、百十四銀行が同年4月、広島銀行が7月にそれぞれ駐在員事務所を開設し、顧客企業のサポート体制の強化を図っている。

また、サービス系企業の進出としては、2013年も前年と同様、シンガポールを拠点に東南アジア各国での店舗展開をにらんだ小売り・飲食チェーンの出店が相次いだ。飲食チェーンの新規進出事例としては、スープストックトーキョーが同年6月に現地法人を設立し、12月に海外1号店を都心部に開店したほか、サッポロライオンがピヤホール「銀座ライオン」を10月に出店した。

さらに、2013年に特徴的だったのは、日系製薬会社による販売拠点やR&D施設の開設の動きである。大日本住友製薬が同年1月に子会社を設立したほか、アステラス製薬が7月に医薬品販売子会社、12月に参天製薬が現地法人をそれぞれ設立した。また、協和発酵キリンは9月、トランスレーショナル研究所を開設した。

一方、日系企業がアジア事業を強化するため、シンガポールを統括拠点として東南アジア事業体制を再編する動きが2013年も加速した。統括拠点設置の事例としては、4月に住友化学が東南アジア、インド、オセアニアの事業支援の統括会社を設立し、営業を開始したほか、同月

に味の素アニマル・ニュートリション・グループがアジア太平洋地域の飼料用アミノ酸の事業統括・販売会社を設置した。また、ニコンは6月にアジア・オセアニア地域の財務統括会社を設立し、旭硝子が7月に東南アジア地域の統括拠点を開設した。

## ■ 強まる外国人労働者の雇用規制

2013年も外国人労働力の受け入れを抑制する動きは加速した。同国では、管理・専門職種の外国人に「EP」、中技能向けに「Sパス」、建設労働者や工場労働者など低技能向けに「ワーク・パミット（WP）」と、技能や職歴、学歴、賃金に応じて異なる種類の就労許可証を発給している。政府は2010年に官民合同の経済戦略委員会（ESC）の提言を受け入れ、シンガポール国民の労働生産性を引き上げて所得向上を図ることを目的に、それまでの外国人の積極的な受け入れから抑制へと転換した。この結果、EPからWPまで全てのレベルで発給要件が厳格化しているが、厳格化の焦点は幹部職のEPへと移りつつある。

人材省は2013年9月、EPについて2014年1月から発給基準となる基本月給の下限をそれまでの3,000 Sドルから3,300 Sドルへと引き上げると発表した。EPの発給基準引き上げは2011年以降、5回目となる。また、2014年8月から、EPの新規申請の前に地元人材を対象とした求人広告を、政府が新設する求人バンクに掲載することを雇用主に新たに義務付ける。

人材省によると、EPに対する新たな雇用規制強化は、自国民と外国人との雇用機会の均等を図るのが狙いだ。同省は2013年、求人広告で外国人の優先など国籍や年齢差別をする内容の広告を掲載した日系企業を含む27社に対し、謝罪広告の掲載と6カ月間の営業停止を命じている。また、同省は2014年8月からの求人広告掲載義務と合わせ、幹部・専門職に地元人材の登用が極端に少ない企業など差別的な行為に対する苦情が多い企業を特定し、人材採用計画や企業組織図など人材登用に関する詳しい情報の提出を求めていく方針だ。

政府が幹部・専門職レベルでの外国人の雇用均等規制を強化している背景には、国民の高学歴化に伴って国民（永住権者を含む）の専門職・管理職・幹部・技術職（PMET）の割合が2012年に52%と、2002年の45%から拡大していることがある。国民からも近年、PMETの職種での国民と外国人との雇用均等を求める声が高まっており、政府の動きはこうした国民の声に対応したものである。

しかし、雇用規制強化にもかかわらず、外国人労働者は2013年12月時点で132万1,600人と、前年比4.2%増加した。雇用市場は極めてタイトであり、外国企業の進出



意欲も旺盛なほか、国内のインフラ工事が活発なことから、外国人の人材需要は依然多い。人材省は2014年4月、企業に対しては引き続き労働生産性の向上に向けた努力の強化を呼び掛けるとともに、外国人雇用規制についてはこれまでの規制の効果を見極めた上で「外国人労働力の増加率を持続可能なレベルにするための段階的な対策を取っていく」方針を明らかにしており、今後幹部職レベルの外国人の雇用規制がさらに強化される可能性がある。

## ■ 政府系ファンド、活発な海外投資活動展開

シンガポールの対外直接投資をみると、政府系投資ファンド（SWF）である財務省傘下の投資会社GIC（旧シンガポール政府投資公社）とテマセク・ホールディングス（以下、テマセク）は2013年、積極的な海外投資活動を展開した。英調査会社ソブリン・ウェルス・センターによると、GICとテマセクが2013年に海外で投資した総額は157億米ドルと、世界のSWFによる投資総額の約3分の1を占めた。

テマセクとGICの2013年の主な大型投資案件としては、テマセクが3月に実施したスペイン大手石油会社レプソルへの追加出資がある（投資額13億5,000万米ドル）。同社は近年、資源分野への投資を積極化しており、2013年3期の純投資額70億Sドルのうち、40億Sドルがエネルギー・資源分野だった。テマセクは2013年11月に子会社パピリオン・エナジーを通じて、タンザニアの液化天然ガス（LNG）の鉱区の権益20%を取得しており（投資額12億8,800万米ドル）、引き続き資源分野への投資を拡大している。

また、GICによる海外不動産物件への投資も活発だった。GICは2013年10月、子会社を通じてインドネシアの首都ジャカルタ中心部の47階建てオフィスビルを取得した（投資額未公表）。また、同社は同年12月、ロンドン中心部の集合オフィス施設「ブロードゲート」の権益の50%を米投資会社ブラックスストーンから取得した。取得額は未公表だが、GICの欧州での投資としては最高額とみられている。

両SWFによる投資活動は2014年も活発だ。GICは2014年1月、アブダビ投資庁、米不動産会社リレーテッド・カンパニーズと共同で、米メディア会社タイム・ワーナーのニューヨーク本社ビルのオフィススペースを取得した（投資総額13億米ドル）。また、テマセクは同年3月、香港の小売りチェーン、ASワトソン株24.95%を、香港複合企業ハチソン・ワンポアから取得するのに合意したと発表している（投資額57億米ドル）。

また、シンガポールの対マレーシア投資が国境沿いの

南部ジョホール州の「イスカンダル開発地域」を中心に拡大している。イスカンダルは、シンガポールの3倍以上に当たる地域（総面積2,217平方キロ）で、工業団地や教育施設、病院、テーマパーク、商業施設、住宅などからなる大型の複合開発区である。両国の関係は2010年以降、マレー鉄道用地の返還問題やマレーシアからの水供給契約更新で対立が解消して以来、急速に改善している。両国間の友好的ムードの下、イスカンダルで両国SWFによる共同投資は投資家の信頼感を増し、同地域への民間投資を促進している。

イスカンダル地域開発庁（IRDA）によると、シンガポールのイスカンダルへの2006～13年の累計投資額（コミットメントベース）は110億リングと、国別では最大だった。業種別では製造業の割合が最大である。シンガポールの不動産賃料や人件費の上昇で、製造活動の代替地や補完地としてのジョホールへの進出を検討する製造業者が増えている。

## ■ 対日投資、商業物件投資に新たな注目

日本の財務省発表の国際収支統計によると、2013年のシンガポールからの対日直接投資額（フロー、円建て公表値を米ドル換算）は、前年比66.7%減の3億米ドルだった。

対日投資では、不動産物件への投資が中心を占め、新たな動きとしては商業物件への投資があった。2013年5月、日本の商業施設に主に投資するビジネストラスト、クリサス・リテール・トラスト（CRT）がシンガポール証券取引所（SGX）に上場した。同トラストが保有する資産には、茨城県の「イオンタウン守谷」、埼玉県「モラージュ菖蒲」、大阪「ラズ心斎橋」などがある。SGXに上場する日本の不動産物件に特化したファンドとしては、サイゼン・リアルエステート・インベストメント・トラストがあるが、商業物件を対象としたファンドは初めてだ。クリサスは2014年3月、東京の「Luz大森」と「NIS WAVE I」の2物件を142億5,000万円で取得している。

また、アジア太平洋の不動産投資会社IPCコーポレーションは、2013年5月に北海道の「チサンホテル札幌」、同年10月に大阪「チサンホテル心斎橋」をそれぞれ取得した（投資額未公表）。このほか、観光関連では、シンガポールの高級リゾートホテル、アマンリゾーツグループは2014年中に、東京大手町に、同社としては日本では初めての高級ホテルを開業する。日本の景気回復で国内レジャー需要が回復し、円安に伴い訪日外国人数が増加しているのを受け、ホテルへの投資も拡大傾向にある。